



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月23日

会社名 株式会社 福邦銀行
(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 米谷 正弘

TEL (0776)-21-2500

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容は添付資料5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	2,897	756	437
17年3月期第1四半期			
(参考)17年3月期	11,569	1,620	316

	1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
18年3月期第1四半期	13 79
17年3月期第1四半期	
(参考)17年3月期	9 24

(注) 四半期財務・業績の概況は当第1四半期から作成しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率については記載していません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	469,553	23,142	4.9	729 47
17年3月期第1四半期				
(参考)17年3月期	475,530	22,635	4.8	713 49

(注) 四半期財務・業績の概況は当第1四半期から作成しておりますので、前年同四半期の実績については記載していません。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成18年3月期の中間期及び通期の業績予想は平成17年5月23日に公表した数値から変更はありません。

四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(資産の部)				
現金預け金	14,395	-		19,945
コールローン及び買入手形	10,042	-		558
買現先勘定	999	-		-
商品有価証券	13	-		65
有価証券	99,105	-		97,634
貸出金	335,329	-		347,055
外国為替	370	-		323
その他資産	2,365	-		2,794
動産不動産	6,282	-		6,351
繰延税金資産	3,576	-		3,683
支払承諾見返	4,927	-		5,181
貸倒引当金	7,854	-		8,063
資産の部合計	469,553	-		475,530
(負債の部)				
預金	436,598	-		441,885
譲渡性預金	200	-		1,200
外国為替	0	-		1
その他負債	2,478	-		2,195
賞与引当金	201	-		402
退職給付引当金	1,212	-		1,222
再評価に係る繰延税金負債	792	-		805
支払承諾	4,927	-		5,181
負債の部合計	446,410	-		452,895
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-		-
(資本の部)				
資本金	4,300	-		4,300
資本剰余金	3,256	-		3,256
利益剰余金	13,259	-		12,906
土地再評価差額金	1,167	-		1,186
その他有価証券評価差額金	1,192	-		1,034
自己株式	33	-		48
資本の部合計	23,142	-		22,635
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	469,553	-		475,530

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 平成17年3月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増減 (A) - (B)	(参考)
	(平成18年3月期 第1四半期) (A)	(平成17年3月期 第1四半期) (B)		前連結会計年度要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経常収益	2,897	-		11,569
資金運用収益	2,352	-		9,220
(うち貸出金利息)	(2,006)	-		(8,002)
(うち有価証券利息配当金)	(339)	-		(1,178)
役務取引等収益	329	-		1,106
その他業務収益	149	-		553
その他経常収益	66	-		688
経常費用	2,141	-		9,948
資金調達費用	75	-		356
(うち預金利息)	(74)	-		(348)
役務取引等費用	242	-		879
その他業務費用	48	-		134
営業経費	1,586	-		6,612
その他経常費用	187	-		1,966
経常利益	756	-		1,620
特別利益	1	-		26
特別損失	18	-		148
税金等調整前四半期(当期)純利益	739	-		1,498
法人税、住民税及び事業税	301	-		408
法人税等調整額	-	-		773
少数株主利益	-	-		-
四半期(当期)純利益	437	-		316

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 平成17年3月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

四半期連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,256	-		3,256
資本剰余金期末残高	3,256	-		3,256
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	12,906	-		12,727
利益剰余金増加高	456	-		357
四半期(当期)純利益	437	-		316
土地再評価差額金取崩額	19	-		40
利益剰余金減少高	103	-		178
配当金	79	-		158
役員賞与	23	-		19
利益剰余金期末残高	13,259	-		12,906

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
3. 平成17年3月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務諸表に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの採用〕

1. 貸倒引当金の計上基準

平成 17 年 6 月末の自己査定に基づいて算出した債権残高に対し以下のとおり計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

上記により算定した債権残高に対して、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

【破綻懸念先債権】

上記により算定した債権残高に対して、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額に対して、平成 17 年 3 月期において適用した予想損失率に基づき計上。

【上記以外の債権】

上記により算定した債権残高に対して、平成 17 年 3 月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

2. 法人税等の計上基準

税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

セグメント情報

当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況 説明資料

1. 平成18年3月期第1四半期損益の状況(単体)

当第1四半期の損益は業績予想に対して順調に推移しております。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成18年3月期 中間業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	2,898	5,390
業務粗利益	2,463	
資金利益	2,276	
役務取引等利益	87	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	100 143	
経費(除く臨時処理分)	1,575	
人件費	801	
物件費	677	
税金	95	
一般貸倒引当金繰入額	189	
業務純益	1,077	1,460
コア業務純益(注4)	745	1,280
臨時損益	297	
うち不良債権処理額	328	
うち株式等損益(3勘定戻)	37	
経常利益	780	660
特別損益	17	
税引前四半期純利益	763	
法人税、住民税及び事業税	301	
法人税等調整額	-	
四半期純利益	462	150

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです。一部の決算処理を簡便化して算定しております。
 3. 平成17年3月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。
 4. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成17年6月末		平成17年3月末 (実績)
		平成17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	3	65
危険債権	113	20	133
要管理債権	75	4	79
合計	257	20	277

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定区分に基づく残高を計上しております。
 開示区分と自己査定の債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 ・危険債権(破綻懸念先の債権)
 ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 17 年 9 月末（予想値）	（参考） 平成 17 年 3 月末（実績）
連結自己資本比率	9.0%程度	9.03%
連結Tier 1比率	8.0%程度	8.05%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額	平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末				（参考）平成 17 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	826	20	24	4	836	6	23	17	839	17	23	6
株式	33	11	11	0	32	13	14	0	34	12	12	0
債券	663	6	8	1	689	6	6	13	667	4	8	3
その他	129	2	4	2	114	0	2	3	137	0	2	2

- （注） 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用前、減損処理前）と評価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか、買入金銭債権及び譲渡性預け金を含めております。
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末				（参考）平成 17 年 3 月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	150	2	3	0	141	1	2	1	153	2	3	1

4. 子会社株式及び関連法人等で時価のあるものではありません。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			（参考）平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0			0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			（参考）平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	54	2	2	60	0	0	68	1	1
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			2			0			1

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) その他
該当ありません。

6. 預金、貸出金の状況(単体)

預金・貸出金の残高(末残) (単位:億円)

	17年6月末	17年3月末比		17年3月末	16年6月末
		17年3月末比	16年6月末比		
預 金	4,365	53	37	4,419	4,328
譲 渡 性 預 金	2	10	20	12	22
預 金 + 譲 渡 性 預 金	4,367	63	16	4,431	4,351
貸 出 金	3,353	117	27	3,470	3,325

個人・法人別預金残高(末残) (単位:億円)

	17年6月末	17年3月末比		17年3月末	16年6月末
		17年3月末比	16年6月末比		
個 人 預 金	3,510	1	64	3,511	3,445
法 人 預 金	764	82	20	847	785

消費者ローン残高(末残) (単位:億円)

	17年6月末	17年3月末比		17年3月末	16年6月末
		17年3月末比	16年6月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	1,096	1	60	1,095	1,035
住 宅 ロ ー ン 残 高	919	0	45	919	873
そ の 他 ロ ー ン 残 高	177	1	15	176	161

中小企業等貸出金残高(末残)・比率 (単位:億円)

	17年6月末	17年3月末比		17年3月末	16年6月末
		17年3月末比	16年6月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	3,029	124	39	3,154	3,068
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	90.34%	0.55%	1.94%	90.89%	92.28%